

受験番号	
------	--

産業衛生専攻医認定試験にあたっての注意事項

- 1) 試験問題は○×方式の100題です。
- 2) 試験時間は60分です。
- 3) 解答用紙に受験番号を記入してください。
- 4) 試験終了後にこの冊子は回収します。

第 35 回 産業衛生専攻医認定試験

試験問題

2024 年 11 月 23 日

日本産業衛生学会専門医制度委員会

1. 労働者の労働時間に関する定めは、労働安全衛生法に記されている。
2. 振動工具の振動値は 3 軸合成値で評価される。
3. 地域産業保健センターの事業内容は、健康相談窓口の開設、個別訪問による産業保健指導の実施、産業保健情報の提供、医師による面接指導の相談などである。
4. 個人情報保護法では、人の生命、身体または財産の保護が必要で、本人の同意を得ることが困難である場合は、第三者に個人情報を提供できる。
5. 職場復帰における試し出勤制度では、復帰後のスムーズな就業のために、あらかじめどの程度業務遂行可能か確認するために、当該業務を任せて様子を見るのが一般的である。
6. 労働衛生機関を選定する目安の一つとして、個人情報の管理に関する指標である P マーク（プライバシーマーク）がある。
7. 事務所衛生基準規則では、守るべき騒音レベルを 85dB と規定している。
8. パートタイム労働者の健康診断は、1 週間の労働時間が当該事業場において同種の業務に従事する通常の労働者の労働時間の 2 分の 1 未満の場合、労働安全衛生法上の実施義務はない。
9. 大きな騒音への反復的な曝露は、不可逆性の聴力低下をもたらす。
10. 特別管理物質とは、特定化学物質の第 1 類物質と第 2 類物質のうち、がん原性物質またはその疑いのある物質のことである。
11. 小売業の職場巡視の際には、白衣を着用し、産業医であることを意識してもらうのが望ましい。
12. 事務所衛生基準規則では、空気調和設備のあるところでは室温は 18℃以上 28℃以下になるように努めることとされている。
13. SDS（安全データシート）に記載されている危険・有害性の絵表示にある区分の数字が小さいほうが危険・有害性が低い。
14. 取替え式防じんマスクの粒子捕集効率は、RS1 より RS2 の方が低い。
15. 産業医は衛生委員会に参加できなくても、議事録に押印するなどして確認することが大切である。
16. インジウム化合物の取扱作業者の特殊健康診断では、血清 KL-6 の量を測定する。
17. 産業医が職場巡視で得る情報の中では、従業員の顔色や体調などの健康状態に関するものが最も重要である。
18. 労災保険の保険料は、事業主と労働者が折半する。
19. 小規模事業場においては、規模の大きい事業場に比べて有害業務の実施率が高く、労働災害発生率が高い。
20. 常時 10 人以上 50 人未満の労働者を使用する事業場では、事業者は安全衛生推進者もしくは衛生推進者を選任しなければならない。

21. リスクアセスメントとは、事業場にある危険性・有害性の特定やリスクの見積りに加えて、リスク低減措置の決定を含む一連の手順をいう。
22. 騒音は物理的な有害要因であり、周波数による健康影響の違いは殆どない。
23. 石綿肺では、胸部レントゲン上、両側下肺野を中心に不整形陰影を呈する。
24. 性能表示として可視光線透過率が表示されているサングラスであれば、遮光保護具として使用することができる。
25. 2名の産業医を有する事業場では、安全衛生委員会に2名とも出席する。
26. 局所排気では、有害物発散の場になるべく近いところで気中物質を吸引して作業者の呼吸域への拡散を防止する。
27. 産業医が退職する際には、産業医自らが所轄の労働基準監督署に届け出なければならない。
28. 都道府県産業保健総合支援センターを運営するのは厚生労働省である。
29. 医療機関の管理者は、職員の安全と健康を守るという観点から、産業医業務も担うことが望ましい。
30. マンガンばく露による業務上疾病の一つとして、振せん等の神経障害がある。
31. 労働者は会社が指定した医師以外の行う健康診断を受診し、その結果を書面で提出してもよい。
32. 派遣中の労働者に対する特殊健康診断は、派遣元事業者を実施する責任がある。
33. 作業者が品質管理から製品の組み立てラインに配置転換となった場合、入社後5年を経過していれば、法定の安全衛生教育を免除できる。
34. 深夜業を含む業務に従事する者は、特定業務従事者健康診断の対象者である。
35. 自律神経や利尿などに影響のある薬剤の内服は耐暑能に影響がある。
36. 労働安全衛生法では、事業者が労働者の受動喫煙を防止するための措置を講ずる義務が規定されている。
37. 放射線業務従事者の受ける実効線量の限界値は1年間につき20mSvである。
38. 特別教育が必要な作業の例として、アーク溶接に係る業務がある。
39. 産業医は職場巡視の記録を作成して、これを3年間保存しなければならない。
40. 労災保険二次健康診断の結果、脳血管疾患や心疾患を有すると診断された場合でも特定保健指導は実施される。
41. 作業環境の改善と維持の目標は、許容濃度を超えないようにすることである。
42. 妊産婦が請求した場合には、使用者は深夜業をさせてはならない。
43. 電気溶接では主に紫外線が発生し、眼障害が惹起される。
44. 放射線による健康障害として白内障は確率的影響である。
45. 労働時間が4時間を超える場合においては少なくとも45分、8時間を超える場合においては少なくとも1時間の休憩時間を、労働時間の途中に与えなければならない。

46. ハザードとは業務に起因する危険性・有害性であり、リスクとは危険性・有害性の程度と発生する可能性を含む概念である。
47. 成人女性であれば、重量物取り扱い作業に制限重量は設けられていない。
48. 有害な化学物質による健康障害を予防するため、より有害性の低い化学物質への代替化を進めるのが、作業管理である。
49. 職業性の歯の酸蝕症は、主に歯の内面（舌側・口蓋側）に生じる。
50. 有機溶剤を使用する事業場では、直近 2 回の作業環境測定が第 1 管理区分であれば、次回の健康診断は 1 年に 1 回で良い。
51. 1,2-ジクロロプロパンは、国際がん研究機関(IARC)でグループ 1 と評価された発がん物質である。
52. 一つの場所で複数の関係請負人の労働者が混在する建設業では、統括安全衛生責任者を選任する義務がある。
53. 等価騒音レベルは、人間の耳の感度を考慮した周波数重みづけをしたものであり、時間とともに変動する騒音は考慮していない。
54. 産業医と主治医との連携手段として、妊娠中の労働者の健康管理のために母性健康管理指導事項連絡カードを活用することが望ましい。
55. 傷病休業からの職場復帰において、主治医の意見書に健康情報が記載されている場合、産業医は情報を加工しないで事業者に提出するのが望ましい。
56. エチルベンゼンを取り扱う作業者の特殊健診では、尿中マンデル酸濃度の検査を行う。
57. 雇入時の健康診断で、40 歳未満の対象者は血中脂質検査を省略できる。
58. 法定外の健康情報を事業者が取得・保管する場合は、安全配慮義務の履行のために利用する責任が生じる。
59. 局所排気装置の囲い式フードは外付け式フードと比べて、外乱気流による影響を受けにくく、小さい排风量で良い効果が得られる。
60. 複数の事業場を有する企業では、統括産業医を選任することが義務づけられている。
61. 労働衛生コンサルタント試験に合格すると、産業医になるための条件を満たす。
62. 衛生委員会等への参画は、労働衛生の 5 管理のうちの総括管理に含まれる。
63. 総務省の労働力調査によれば、65 歳以上の雇用者数は過去 10 年間で約 1.5 倍に増加している。
64. 令和 5 年の業務上の死亡者数は、新型コロナウイルス感染症によるものを除いても 1000 人を超える。
65. HIV 感染者は、「免疫機能障害者」として障害者雇用率制度等の対象となる。
66. 一般定期健康診断は事業者には実施義務があり、労働者には受診義務がある。
67. 酸素濃度が 18%以上であれば給気式保護具が用いられる。
68. 労働衛生コンサルタント試験は、厚生労働大臣が行う。

69. 労災保険は、労働者を 1 人でも使用すれば適用される。
70. メンタルヘルスケアは、事業場内の管理監督者や産業保健スタッフにより完結させる必要がある。
71. 労災病院は、労働安全衛生法に基づき事業場からの労災防止対策の相談を無料で行っている。
72. 産業医の職場巡視において、口頭で助言指導を行えば、職場巡視記録にその内容を記載する必要がない。
73. セクシャルハラスメントの対応については、男女雇用機会均等法で明文化されている。
74. 電動ファン付き呼吸用保護具と送気マスクのほとんどは、面体内が陰圧になるため、密着性の確認が必要となる。
75. 事業場における労働者の健康保持増進のための指針（厚生労働省）における具体的措置のうち、口腔保健指導は範囲外である。
76. 海外派遣時の健康診断は海外に 6 月以上派遣される労働者のみが対象となり、同行する家族に対して、事業者が健康診断を実施する義務はない。
77. 法定休日は原則 1 週間に 1 日だが、4 週間で 4 日以上の付与も認められている。
78. 健康管理手帳による健康診断は、全ての医療機関において、定期的に無料で受けられる。
79. 作業環境測定で A 測定の第 1 評価値および B 測定の測定値がいずれも管理濃度に満たない場合は、第 1 管理区分となる。
80. OSHMS (Occupational Safety and Health Management System) は、事業場が自主的に安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組みである。
81. 有機溶剤の作業環境測定は誰が実施してもよい。
82. 中小企業とは、常時使用する従業員の数が 100 人以下の企業をいう。
83. 事業者は、労働者の労働時間の状況をタイムカードやパソコンの使用時間の記録などの客観的な方法で把握することが義務付けられている。
84. 原発性肺がんは、じん肺の合併症の一つである。
85. 有機溶剤は鉛と同様に生物学的半減期が長い。
86. 「労働者の心の健康の保持増進のための指針」における事業所内産業保健スタッフ等には、人事労務スタッフが含まれる。
87. 有機溶剤中毒予防規則や特定化学物質障害予防規則で規制されていない物質は有害性が低い。
88. 過重労働による脳・心臓疾患の認定基準では、発症前 12 か月の業務内容を評価の対象とする。
89. 労働安全衛生法では、就業上、労働者が感染症に罹患する可能性が高い職場や作業において、事業者に対して労働者の予防接種を義務づけている。

- 90.労働基準法は、女性の生理休暇について定めている。
- 91.情報機器作業の作業管理として、パソコンの表示画面の高さは視線がやや下向きになるよう調整するとよい。
- 92.クリソタイル、クロシドライト、アモサイトのうち、最も中皮腫の発生能が高いのはクリソタイルである。
- 93.高気圧作業において、加圧および減圧は速やかに行うことが望ましい。
- 94.精神疾患で長期休業した労働者が復職する場合、その可否を判断するために生活リズムの改善を確認することは法令で求められている。
- 95.放射性物質取扱作業室では、2 か月以内ごとに 1 回作業環境測定を行わなければならない。
- 96.立ち姿勢の作業者に対しては、膝を伸ばした姿勢にするよう作業台等を工夫することが必要である。
- 97.作業環境測定における A 測定の時間は 1 測定点で 10 分以上、全体で 1 時間以内にする。
- 98.労働安全衛生調査（令和 5 年）によれば、高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）を知っている事業所の割合は 2 割を下回る。
- 99.生物学的モニタリングの分布 3 とは、健康障害が発生しているため直ちに対策が必要であることを示す。
- 100.有機リン系農薬の中毒では、しばしば瞳孔が散瞳する。